

平成 14年 2月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 4日

上場会社名 株式会社ハックキミサワ

上場取引所 東名

コード番号 8229

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

静岡県

氏名 渡辺 利明

TEL (045) 476 - 7474

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 8月中間期の連結業績(平成 13年 2月 21日 ~ 平成 13年 8月 20日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	71,766	—	1,908	—	1,855	—
12年 8月中間期	—	—	—	—	—	—
13年 2月期	135,129		3,348		3,161	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	692	—	24.50	23.31
12年 8月中間期	—	—	—	—
13年 2月期	1,711		61.68	—

(注)①持分法投資損益 13年 8月中間期 — 百万円 12年 8月中間期 — 百万円 13年 2月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 8月中間期 28,251,678 株 12年 8月中間期 27,240,963 株 13年 2月期 27,749,082 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	56,386	17,114	30.4	605.78
12年 8月中間期	—	—	—	—
13年 2月期	53,469	16,677	31.2	590.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 8月中間期 28,251,678 株 12年 8月中間期 28,251,678 株 13年 2月期 28,251,678 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 8月中間期	3,783	384	△ 1,083	9,745
12年 8月中間期	—	—	—	—
13年 2月期	△ 434	△ 2,324	2,137	6,653

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 2月 21日 ~ 平成 14年 2月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	146,000	4,050	1,750

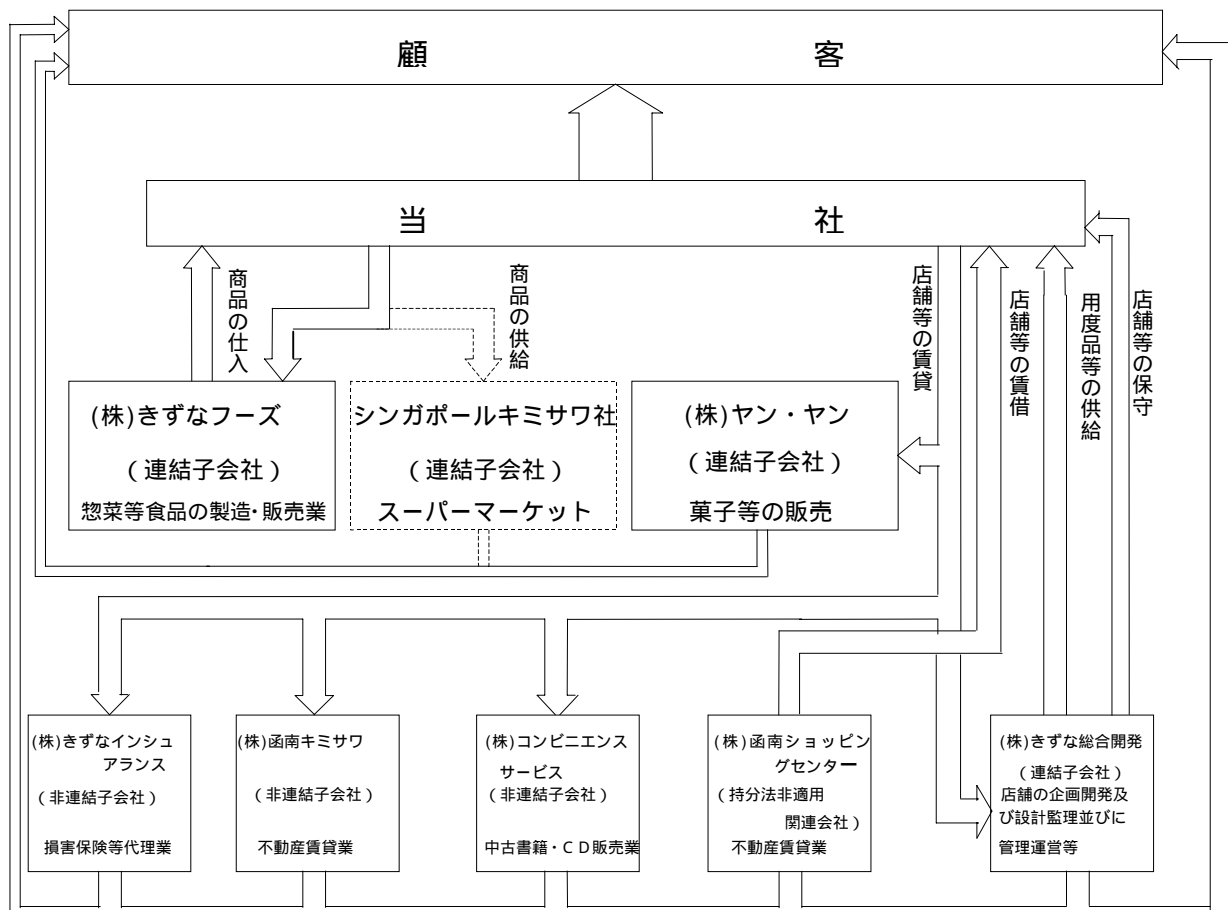
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 94銭

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業及びその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)ハックキミサワ (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
	シンガポールキミサワ社 (連結子会社)	スーパーマーケット
	(株)コンビニエンスサービス (非連結子会社)	中古書籍・CD販売
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発及び管理運営
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社)	不動産賃貸

以上を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. シンガポールキミサワ社は現在清算中であり、営業活動を行っておりません。  
 2. 株式会社コンビニエンスサービスは事業内容を変更し、平成13年2月21日から中古書籍・CD販売を始めました。  
 3. 株式会社きずなサービスは全株式を売却し、株式会社オールエックスネットワークは、一部株式の売却により持ち株比率が43%から13%になりましたので、今期より企業集団から除かれることになりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは次のような経営理念を掲げております。

#### 【KIZUNA CREATION】

##### <新しい「絆」の創造>

私たちは、豊かな発想でお客様との「絆」を深めていきます。

私たちは、果敢な行動力で時代との「絆」を高めていきます。

私たちは、前向きな心で働く人と人との「絆」を強めていきます。

私たちは、高い意識で地域社会との「絆」を築いていきます。

この経営理念のもと、グループ存立の原点を暮らしの中の人々の「健康 = Healthy」であると認識し、「ヘルシー」をベースとした事業に積極的に取り組んでおります。具体的には、フードとノンフードの日常生活必需品を核とする商品・サービスを、多様化するライフスタイルに対応した品揃えと手頃な価格で提供し、より健康で快適な生活を地域の皆様に提案することにより、経営理念を実現していきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当期は対象期間を5カ年とする新・中長期ビジョン『「HAC」- 21C - 5・5・3』の2年目に当たります。市場環境が悪化したことにより、現状、目標数値を下回る状況を余儀なくされておりますが、収益構造改革を始めとする質的な変革を重視しつつ、ビジョン実現に向けて努力してまいります。

店舗戦略において、ドラッグストア事業では市街地型、郊外型、ビューティ強化型、調剤強化型の4つの店舗タイプをもって、静岡、神奈川両県を中心に、地域・顧客特性に合わせて集中出店することにより、強力なエリアドミナントを形成することを基本としております。フード事業では現在、小商圏対応型の新しいタイプのコンボの開発を進めております。

### (4) 経営管理組織に関する施策

各事業部の規模拡大に伴い、それぞれの権限と責任をもって事業を推進できるように独立分権体制を確立すべく、積極的かつ迅速に組織改編を進めております。また成果主義をより重視した新人事制度を導入し、店舗マネジメント力の強化、顧客満足度を高めるための専門技能の向上を目指して教育研修に力を入れていきます。

当中間期におきましては、4月に「危機管理委員会」を設立し、危機管理体制の基盤作りを進めております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の急減速による輸出の大幅な落ち込み、失業率の上昇、家計収入の減少など、景気は悪化の一途を辿りました。

小売業界におきましては、個人消費の低迷、継続的な物価の下落、業種・業態の垣根を越えた競争激化など、なお一層の厳しい経営環境が続きました。

このような状況にあつて、当社は経営資源を中核事業に集中するため、100%出資子会社である株式会社きずなサービスの全株式を平成13年3月に売却しました。株式会社アールエクスネットワークにつきましても、同社事業の再構築のために平成13年4月に持株の一部を譲渡し、他社に経営権を移譲しました。このほかタートルズ3店舗につきましては、事業としての自主性を持たせるため、期初に子会社の株式会社コンビニエンスサービスに業務移管しました。また、新規出店によるエリアドミナントの確立を目指すとともに、既存店の集客力強化が急務であるとの認識に立ち、既存店の改装に積極的に取り組みました。

当中間期の連結売上高は717億66百万円と前年同期に比べ50億20百万円(7.5%)増加しました。連結経常利益は18億55百万円と前年同期に比べ2億24百万円(13.8%)の増益となりました。特別損失において、ポイントカードの会計処理を現金主義から発生主義に変更したことに伴い過年度分費用2億27百万円を計上したことに加え、マイカルグループが運営するショッピングセンターにテナントとして入居していた2店舗の入居保証金及び売上預け金について回収が困難となりましたので、貸倒引当金繰入額1億4百万円を計上しました。これらが影響し、連結中間純利益は6億92百万円と前年同期に比べ71百万円(9.3%)の減益となりました。

当中間期の設備投資は店舗の新規出店、増床・改装等で12億60百万円となっております。これらは自己資金によりまかなっております。

一方、キャッシュ・フローの状況につきましては、前連結会計年度マイナスであった営業活動によるキャッシュ・フローが3,783百万円のプラスとなりました。新規出店に伴う設備投資はありましたが、定期預金を減額したこと等により投資活動によるキャッシュ・フローは384百万円となりました。

#### (事業別の状況)

##### ・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業につきましては、当社は3月の「ハックドラッグ厚木中町店」を皮切りにドラッグストア18店舗を開店し、また急速に進展している医薬分業に対応すべく、新たに3店舗において調剤取り扱いを開始し、当中間期末の調剤取扱いは40店舗となっております。

一方、既存店活性化のため、ドラッグストア7店舗の増床・改装を実施しました。また調剤強化型店舗ブランドを統一するために、改装を機に「ハックドラッグ若葉台店」を「ハックファーマシー若葉台店」に、「ハックドラッグ港南台駅前店」を「ハックファーマシー港南台駅前店」にそれぞれ店舗名を変更しました。また「ハックドラッグ自由ヶ丘店」はビューティ強化型店舗の「ハックシティ自由ヶ丘店」に店舗タイプを変更しました。また、経営効率化のため、ドラッグストア3店舗を閉店しました。

以上により、当中間期末のドラッグストアは神奈川県92店、静岡県86店、東京都

ほか6店、計184店舗となり、ドラッグストア事業の売上高は、443億96百万円と、前年同期に比べ12.9%増加しました。

#### ・フード事業

フード事業（コンボおよびスーパーマーケット）につきましては、新規開店がなかったため、コンボが静岡県6店、神奈川県2店、計8店舗、スーパーマーケットが静岡県13店、神奈川県2店、計15店舗、フード事業合計で23店舗と、前期末と比べ変化はありませんでした。既存店の競争力を高めるためコンボ2店舗、スーパーマーケット1店舗を改装しました。

コンボの売上高は既存店が増収になったことに加え、前期下期の1店舗の開店が寄与したことにより109億10百万円となり、前年同期に比べ22.0%増加しました。スーパーマーケットの売上高は前期の1店舗閉店により142億60百万円となり、前年同期に比べ3.9%減少しました。

これによりフード事業全体の売上高では、前年同期に比べ5.8%増の251億71百万円となりました。

#### ・その他事業

連結子会社の株式会社ヤン・ヤンにつきましてはミスタードーナツ焼津店が8月に新規出店しましたが、フランチャイズ本部企画のキャンペーンセールが減少したことによる影響で、同社売上高は前年同期比5.7%減の5億80百万円となりました。

また株式会社きずな総合開発、株式会社きずなフーズの業績は順調に推移しております。

#### （2）通期の見通し

下期の国内経済及び業界環境は、米国テロ事件に端を発した国際情勢の緊迫も加わり、一段と厳しくなるものと思われまます。

当社グループがドラッグストア事業とフード事業を核に企業成長していくために、引き続き営業力の強化・差別化を実施してまいります。

新規出店につきましては、下期にドラッグストア25店舗の新規出店を計画しておりますが、店舗立地を見極めながら慎重に進めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高1,460億円、連結営業利益42億円、連結経常利益40億50百万円、連結当期純利益17億50百万円を目標に営業を進めてまいります。

#### （3）配当の状況

中間配当につきましては期初の予定通り1株当たり8円とさせていただきます。また期末配当につきましては1株につき普通配当8円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等  
 (1) 中間連結貸借対照表(その1)

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 平成13年8月20日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年2月20日現在		(ご参考) 前中間連結会計期間末 平成12年8月20日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	10,924		9,086		10,941	
売掛金	1,380		1,273		1,431	
有価証券	-		-		4	
たな卸資産	10,429		9,611		8,391	
繰延税金資産	127		131		190	
未収入金	1,217		1,203		1,046	
その他の金	590		337		500	
貸倒引当金	12		9		11	
流動資産合計	24,657	43.7	21,634	40.5	22,495	42.2
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	7,275		7,285		7,156	
器具及び備品	1,437		1,352		1,152	
土地	4,893		4,781		4,778	
その他の他	414		669		1,027	
有形固定資産合計	14,020	24.9	14,088	26.3	14,116	26.5
無形固定資産	646	1.2	607	1.1	295	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	1,049		899		894	
長期貸付金	721		595		614	
長期前払費用	637		583		770	
差入保証金	14,122		14,369		13,840	
繰延税金資産	387		439		-	
その他の他	237		146		213	
貸倒引当金	110		4		5	
投資その他の資産合計	17,045	30.2	17,029	31.9	16,328	30.6
固定資産合計	31,712	56.3	31,724	59.3	30,740	57.6
繰 延 資 産						
新株発行費	11		14		17	
社債発行費	4		5		6	
繰延資産合計	16	0.0	20	0.0	24	0.0
為替換算調整勘定	-	-	90	0.2	101	0.2
資 産 合 計	56,386	100.0	53,469	100.0	53,361	100.0

中間連結貸借対照表（その2）

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

科 目	当中間連結会計期間末 平成13年8月20日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年2月20日現在		（ご参考） 前中間連結会計期間末 平成12年8月20日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（ 負 債 の 部 ）		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	13,860		11,454		11,713	
短 期 借 入 金	109		545		179	
一年内返済予定長期借入金	2,529		9,586		9,496	
未 払 金	1,956		2,182		1,945	
未 払 法 人 税 等	642		331		618	
繰 延 税 金 負 債	1		1		-	
賞 与 引 当 金	730		547		690	
そ の 他	1,143		508		629	
流 動 負 債 合 計	20,973	37.2	25,158	47.0	25,272	47.4
固 定 負 債						
転 換 社 債	1,439		1,439		1,439	
長 期 借 入 金	14,908		8,273		8,864	
退 職 給 与 引 当 金	-		11		14	
退 職 給 付 引 当 金	63		-		-	
預 り 保 証 金	1,887		1,909		1,751	
固 定 負 債 合 計	18,297	32.4	11,633	21.8	12,070	22.6
負 債 合 計	39,271	69.6	36,792	68.8	37,342	70.0
（ 少 数 株 主 持 分 ）						
少 数 株 主 持 分	-		-		119	0.2
（ 資 本 の 部 ）						
資 本 金	4,940		4,940		4,940	
資 本 準 備 金	4,227		4,227		4,227	
連 結 剰 余 金	7,946		7,510		6,731	
その他有価証券評価差額金	83		-		-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	83		-		-	
	17,114	30.4	16,677	31.2	15,899	29.8
自 己 株 式	0		0		0	
資 本 合 計	17,114	30.4	16,677	31.2	15,899	29.8
負債、少数株主持分及び資本合計	56,386	100.0	53,469	100.0	53,361	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：百万円、百万円未満切り捨て )

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書		(ご参考) 前中間連結会計期間	
	自平成13年2月21日 至平成13年8月20日		自平成12年2月21日 至平成13年2月20日		自平成12年2月21日 至平成12年8月20日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	71,766	100.0	135,129	100.0	66,746	100.0
売 上 原 価	52,491	73.1	98,775	73.1	49,109	73.6
売 上 総 利 益	19,275	26.9	36,353	26.9	17,636	26.4
販売費及び一般管理費	17,367	24.2	33,004	24.4	15,916	23.8
営 業 利 益	1,908	2.7	3,348	2.5	1,720	2.6
営 業 外 収 益	148		299		160	
受 取 利 息	34		82		43	
受 取 配 当 金	15		12		8	
器 具 備 品 受 贈 益	65		79		27	
そ の 他	33		125		80	
営 業 外 費 用	201		486		250	
支 払 利 息	184		435		219	
そ の 他	17		51		30	
経 常 利 益	1,855	2.6	3,161	2.3	1,630	2.4
特 別 利 益	83		200		9	
固定資産売却益	25		185		-	
投資有価証券売却益	0		0		-	
子会社株式売却益	58		-		-	
投資有価証券評価損戻入	-		6		6	
退職給与引当金戻入	-		5		-	
そ の 他	-		3		2	
特 別 損 失	576		1,022		327	
固定資産売却損	1		125		-	
固定資産除却損	43		54		13	
投資有価証券評価損	-		19		-	
投資有価証券売却損	-		60		-	
適格退職年金過去勤務費用	-		67		32	
退職給付会計基準変更時差異償却額	145		-		-	
役員退職慰労金	5		111		111	
過年度カード販促費	227		-		-	
貸倒引当金繰入額	104		-		-	
提携関連費用	-		125		125	
物流センター統合費用	-		141		-	
事業整理損	-		196		31	
そ の 他	48		120		12	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,363	1.9	2,338	1.7	1,312	2.0
法人税、住民税及び事業税	675	0.9	1,187	0.8	612	0.9
法人税等調整額	4	0.0	377	0.3	-	-
少数株主損失	-	-	182	0.1	62	0.1
中間(当期)純利益	692	1.0	1,711	1.3	763	1.1



## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位：百万円、百万円未満切り捨て )

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書	(ご参考) 前中間連結会計期間
	自平成13年2月21日 至平成13年8月20日	自平成12年2月21日 至平成13年2月20日	自平成12年2月21日 至平成12年8月20日
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	7,510	6,154	6,154
連結剰余金増加高 連結子会社除外に伴う増加高	2	-	-
	2	-	-
連結剰余金減少高 配当金 取締役賞与	226 32	322 33	152 33
	258	355	186
中間(当期)純利益	692	1,711	763
連結剰余金中間期末(期末)残高	7,946	7,510	6,731

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 13 年 8 月 20 日	自平成 12 年 2 月 21 日 至平成 13 年 2 月 20 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,363	2,338
減価償却費	782	1,511
連結調整勘定償却額		2
賞与引当金の増加額	187	22
退職給付引当金の増加額	63	
退職給与引当金の減少額	11	4
貸倒引当金の増減額(は減少額)	109	3
受取利息及び受取配当金	49	94
支払利息	184	435
子会社株式売却益	58	
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券評価損		19
投資有価証券売却損		60
会員権評価損	32	69
有形固定資産売却益	25	185
有形固定資産除売却損	45	180
役員賞与の支払額	32	33
売上債権の増減額(は増加額)	178	248
たな卸資産の増加額	961	1,318
仕入債務の増減額(は減少額)	2,480	61
未払消費税の増減額(は減少額)	71	287
その他	273	680
小 計	4,277	2,213
利息及び配当金の受取額	50	93
利息の支払額	186	459
法人税等の支払額	358	2,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,783	434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		33
定期預金の払戻による収入	1,173	
投資有価証券の取得による支出	8	128
投資有価証券の売却による収入	0	53
有形固定資産の取得による支出	716	2,050
有形固定資産の売却による収入	152	376
無形固定資産の取得による支出	124	299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	12	
貸付による支出	211	54
貸付金の回収による収入	133	63
差入保証金の増加額	232	1,314
差入保証金の回収による減少額	334	1,137
預り保証金の増加額	40	130
預り保証金の減少額	13	43
その他	130	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	384	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	435	397
長期借入れによる収入	8,500	122
長期借入金の返済による支出	8,922	1,328
社債の発行による収入		1,439
株式の発行による収入		2,453
自己株式の増減(は増加額)	0	0
配当金の支払額	226	322
少数株主への株式の発行による収入		171
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,083	2,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5
現金及び現金同等物の増減額	3,091	615
現金及び現金同等物期首残高	6,653	7,269
現金及び現金同等物期末残高	9,745	6,653

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数と会社名 4社

KIMISAWA SUPERMARKET(SINGAPORE) PTE. LTD.、(株)きずなフーズ、  
(株)ヤン・ヤン及び(株)きずな総合開発であります。

連結除外の会社数と会社名 2社

(株)きずなサービスについては、全株式を平成13年3月1日に第三者に売却したことにより、また(株)アールエックスネットワークについては、一部株式を平成13年4月1日に第三者に売却したことにより当中間連結会計期間より連結子会社でなくなっております。

非連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。  
非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数と会社名

非連結子会社 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。

関連会社 1社

(株)函南ショッピングセンターであります。

非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）  
については、定額法

無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間  
（5年）に基づく定額法

長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 商法に定める3年均等額の償却を行う方法

社債発行費 商法に定める3年均等額の償却を行う方法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒  
懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上  
しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資  
産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を  
計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,451百万円）については、5年による按分額を特別損失  
に計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上してあり  
ます。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随  
時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスク  
しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 会計処理の変更 )

ポイントカードの費用処理

ポイントカードの費用は、従来ポイントの使用時に費用（現金主義）として処理していましたが、ポイントカードの管理システムが当中間連結会計期間に確立され、発生費用が適時に認識可能となったことに伴い、期間損益のより一層の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当中間連結会計期間より、ポイントの発行ベース（発生主義）により費用計上する方法に変更しました。

この変更により、当中間連結会計期間発生額 171 百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度分相当額 227 百万円は特別損失「過年度カード販促費」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 171 百万円、税金等調整前中間純利益は 398 百万円減少しております。

( 追加情報 )

1 . 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」( 企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日 ) ) を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 38 百万円増加し、経常利益は 38 百万円、税金等調整前中間純利益は 38 百万円減少しております。

なお、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務費用等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 . 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」( 企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日 ) ) を適用し、有価証券、会員権及び建設協力金等の差入預託保証金の評価の方法等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 1 百万円、税金等調整前中間純利益は 31 百万円減少しております。

なお、これに伴い平成 13 年 2 月 21 日以降に支出した建設協力金等の差入預託保証金のうち 206 百万円については、「長期貸付金」に含めて表示しております。

3 . 外貨建取引等会計処理

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」( 企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日 ) ) を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。

**【注記事項】**

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,977	8,725
2.担保提供資産及びその対応債務		
(1)担保に供している資産		
建物	172	178
土地	2,130	2,130
投資有価証券	1	1
計	2,304	2,310
(2)上記に対応する債務		
買掛金	155	158
短期借入金		200
一年以内返済予定長期借入金		284
長期借入金	3,521	3,237
計	3,676	3,879

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
広告宣伝費	1,719	3,132
役員報酬、給与手当及び賞与	6,669	13,601
賞与引当金繰入額	730	532
賃借料	3,583	6,689
減価償却費	782	1,500

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	10,924	9,086
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,179	2,432
現金及び現金同等物	9,745	6,653

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		
器具及び備品	百万円	百万円
取得価額相当額	3,450	3,691
減価償却累計額相当額	1,672	1,733
中間期末(期末)残高相当額	1,778	1,957
その他		
取得価額相当額	742	803
減価償却累計額相当額	405	510
中間期末(期末)残高相当額	336	293
[ 合 計 ]		
取得価額相当額	4,193	4,494
減価償却累計額相当額	2,078	2,244
中間期末(期末)残高相当額	2,114	2,250
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	689	759
1年超	1,465	1,555
合 計	2,155	2,314
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	420	879
減価償却費相当額	380	770
支払利息相当額	42	87
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成13年8月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	835	977	142
合 計	835	977	142

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

店頭売買有価証券を除く非上場株式 22百万円

前連結会計年度(平成13年2月20日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年2月20日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計			
(2)固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計 合 計	835 835 835	940 940 940	104 104 104

(注)1. 時価等の算定方法

(1)上場有価証券 主に東京証券取引所における最終価格

(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 63百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。



## セグメント情報

### 1. 業種の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 13 年 8 月 20 日）

食料品、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業を主たる目的とするチェーンストア事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるこれらの事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 12 年 2 月 21 日 至平成 13 年 2 月 20 日） （単位：百万円）

	商 品 小売業	情 報 サービス業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,111	180	1,837	135,129		135,129
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	30	1,840	2,151	(2,151)	
計	133,391	211	3,677	137,280	(2,151)	135,129
営 業 費 用	129,988	351	3,559	133,900	(2,119)	131,780
営 業 利 益	3,402	140	117	3,380	( 31)	3,348

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社は、現在営業活動を行っておりませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

## 5 . 売上の状況

### 部門別売上状況

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日		前連結会計年度 自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
一 般 食 料 品	16,931	23.6 %	30,889	22.9 %
生 鮮 食 料 品	10,326	14.4	20,599	15.3
雑 貨 品	18,726	26.1	35,359	26.2
薬 品	11,506	16.0	20,585	15.2
化 粧 品	12,785	17.8	22,750	16.8
そ の 他	388	0.6	706	0.5
小 計	70,664	98.5	130,890	96.9
商 品 供 給 他	1,102	1.5	4,238	3.1
合 計	71,766	100.0	135,129	100.0

(注) 1 . 商品供給他はF C店に対するものと不動産収入等であります。

2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 . 部門別売上の状況については、連結ベースで作成する初年度であるため、前中間連結会計期間との比較を記載しておりません。